

平成29年度

郡上市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

郡 上 市 監 査 委 員

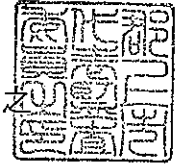


郡監第 9号

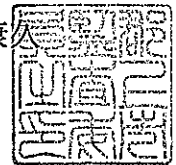
平成30年8月30日

郡上市長 日置 敏明 様

郡上市監査委員 大坪 博之



郡上市監査委員 田中 康久



平成29年度郡上市一般会計、特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241号第5項の規定により、審査に付された平成29年度郡上市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成29年度郡上市決算審査意見書

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の方法	2
第5	審査の実施場所及び日程	2
第6	審査の結果	2
第7	決算の審査概要	2
1	決算の概要	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算収支	4
2	普通会計における財政状況	5
(1)	決算規模	5
(2)	決算収支	5
(3)	財政構造の状況	5
(4)	財政諸比率（財政力指数、経常収支比率、 公債費比率、実質公債費比率）	6
3	一般会計の状況	8
(ア)	歳入	8
(イ)	歳出	18
4	特別会計の状況	25
(ア)	国民健康保険特別会計（事業勘定）	25
(イ)	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	27
(ウ)	簡易水道事業特別会計	27
(エ)	下水道事業特別会計	28
(オ)	介護保険特別会計	30
(カ)	介護サービス事業特別会計	31
(キ)	ケーブルテレビ事業特別会計	31

(ク) 駐車場事業特別会計	3 2
(ケ) 宅地開発特別会計	3 3
(コ) 青少年育英奨学資金貸付特別会計	3 3
(サ) 鉄道経営対策事業基金特別会計	3 4
(シ) 後期高齢者医療特別会計	3 4
(ス) 小水力発電事業特別会計	3 5
(セ) 財産区特別会計	3 6
5 基金運用状況	3 7
第8 総括	3 8
付属資料	4 0

凡 例

1. 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。
2. 構成比(%)は、原則として合計が100となるよう一部調整した。
3. 各表中の「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
4. 各表中の「―」は、該当数値のないものである。
5. 各文章中の説明について、科目名・事業名などは高額又は高率順に記載した。

平成 29 年度 郡上市一般会計、特別会計歳入歳出決算意見書

第 1 審査の種類

決算審査（地方自治法第 233 条第 2 項）

第 2 審査の対象

平成 29 年度郡上市一般会計歳入歳出決算

平成 29 年度郡上市国民健康保険特別会計歳入歳出決算（事業勘定）

平成 29 年度郡上市国民健康保険特別会計歳入歳出決算（直営診療施設勘定）

平成 29 年度郡上市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度郡上市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度郡上市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度郡上市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度郡上市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度郡上市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度郡上市宅地開発特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度郡上市青少年育英奨学資金貸付特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度郡上市鉄道経営対策事業基金特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度郡上市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度郡上市小水力発電事業特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度郡上市大和財産区特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度郡上市白鳥財産区特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度郡上市牛道財産区特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度郡上市石徹白財産区特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度郡上市高鷲財産区特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度郡上市下川財産区特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度郡上市明宝財産区特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度郡上市和良財産区特別会計歳入歳出決算

第 3 審査の着眼点

市長から審査に付された郡上市の各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して調整されているか、平成 29 年度の予算が適正に執行され、定める目的に従って事務や事業が合法的、効果的、効率的に実施されたか、決算に示された数値に誤りがないか、また計算が正しく行われているかを関係帳票及び証拠書類と対比して審査した。

第4 審査の方法

市長から審査に付された郡上市の各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書に記載されている計数を各関係諸帳簿類及び証拠書類と調査照合し、内容の検討を行ったうえで関係者の説明を聴取して、計数の正確性、予算の執行状況、適法性、管理の適否及び事務事業の効果などについて、郡上市監査基準の規定に基づき審査した。

なお、審査の重点審査項目は、次のとおりである。

- (1) 契約関係については、幾つかの事業を抽出して関係書類及び証拠書類等の一式を審査した。
- (2) 歳入状況及び滞納の状況、内容については関係書類及び証拠書類等により審査した。

第5 審査の実施場所及び日程

審査実施場所 郡上市役所4階委員会室及び現地

審査実施日程 平成30年7月2日から平成30年8月10日まで（実施日16日間）

第6 審査の結果

- 1 審査に付された各会計歳入歳出決算書、及び政令で定められた書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合したところ正確であることを確認した。

また、予算の執行状況は適正妥当であり、おおむね所期の目的を達成したものと認めた。

- 2 基金運用状況調書は、関係諸帳簿と符合し、かつ正確であり、設置目的に適合するとともに、効率的に運用されていることを認めた。
- 3 株券等出資割合に対する純資産について、年度末における状況を確認した。

第7 決算の審査概要

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算規模

平成29年度の一般会計、特別会計の歳入歳出決算総額は、次のとおりである。

歳入決算総額 48,388,812,502円

歳出決算総額 46,372,190,436円

決算規模の状況は次表のとおりである。

決算規模の状況

(単位：円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
歳入	一般会計	32,438,618,309	28,614,025,317	3,824,592,992	13.37
	特別会計	15,950,194,193	16,708,064,726	-757,870,533	-4.54
	合計	48,388,812,502	45,322,090,043	3,066,722,459	6.77
歳出	一般会計	31,442,995,973	27,248,419,214	4,194,576,759	15.39
	特別会計	14,929,194,463	16,054,397,832	-1,125,203,369	-7.01
	合計	46,372,190,436	43,302,817,046	3,069,373,390	7.09
差引額	一般会計	995,622,336	1,365,606,103	-369,983,767	-27.09
	特別会計	1,020,999,730	653,666,894	367,332,836	56.20
	合計	2,016,622,066	2,019,272,997	-2,650,931	-0.13

しかし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているため、純計決算額はこれらを控除した額となり次表のとおりである。

純計決算額

(単位：円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
歳入	一般会計	32,422,759,656	28,583,414,049	3,839,345,607	13.43
	特別会計	12,731,961,139	13,628,459,855	-896,498,716	-6.58
	合計	45,154,720,795	42,211,873,904	2,942,846,891	6.97
歳出	一般会計	28,270,959,919	24,207,659,343	4,063,300,576	16.79
	特別会計	14,867,138,810	15,984,941,564	-1,117,802,754	-6.99
	合計	43,138,098,729	40,192,600,907	2,945,497,822	7.33
差引額	一般会計	4,151,799,737	4,375,754,706	-223,954,969	-5.12
	特別会計	-2,135,177,671	-2,356,481,709	221,304,038	-9.39
	合計	2,016,622,066	2,019,272,997	-2,650,931	-0.13

(2) 決算収支

当年度の決算収支の状況は次表のとおりであり、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額における形式収支は20億1,662万2,066円の黒字、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は18億1,674万1,066円の黒字であった。

決算収支の状況

(単位：円)

	形式収支 (1)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (2)	実質収支 (3) = (1) - (2)	単年度収支 (3) －前年度 (3)
一般会計	995,622,336	146,097,000	849,525,336	-90,977,767
特別会計	1,020,999,730	53,784,000	967,215,730	313,632,836
総 計	2,016,622,066	199,881,000	1,816,741,066	222,655,069

2 普通会計における財政状況

(普通会計)

普通会計とは、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と特別会計（本市の場合は、青少年育英奨学資金貸付特別会計、鉄道経営対策事業基金特別会計、ケーブルテレビ事業特別会計の3特別会計）を合算し、会計間の繰入繰出を相殺し1つの会計としてみなしたものである。

(1) 決算規模

当年度の歳入決算額は325億4,709万6千円、歳出決算額は314億9,223万9千円であった。

(2) 決算収支

当年度の決算収支は10億5,485万7千円の黒字であり、実質収支も8億5,497万6千円の黒字であった。

決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度
1 歳入決算額	32,547,096	28,747,592
2 歳出決算額	31,492,239	27,376,447
3 形式収支(1-2)	1,054,857	1,371,145
4 翌年度へ繰り越すべき財源	199,881	425,103
5 実質収支(3-4)	854,976	946,042
6 単年度収支(5-前年度の実質収支)	-91,066	86,091
7 積立金	618,323	7,981
8 繰上償還	0	600,636
9 積立金取崩額	1,667,005	0
10 実質単年度収支(6+7+8-9)	-1,139,748	694,708

(3) 財政構造の状況

ア 歳入の構造

① 自主財源と依存財源

当年度における自主財源は103億2,749万5千円で全体の31.73%、前年度と比較して16億5,201万1千円(19.04%)の増となっている。また、依存財源は222億1,960万1千円で全体の68.27%、前年度と比較して21億4,749万3千円(10.70%)の増となっている。

②一般財源と特定財源

使途が特定されている特定財源と、それ以外の一般財源の状況は、原則として一般財源の占める割合が高いほど望ましいとされている。

当年度における一般財源は 223 億 514 万円で全体の 68.56%、前年度と比較して 5 億 9,757 万円 (2.75%) の増となっている。また、特定財源は 102 億 4,195 万 6 千円で全体の 31.47%、前年度と比較して 32 億 193 万 4 千円 (45.48%) の増となっている。

イ 歳出の構造

①経常的経費と臨時的経費

経常的経費は毎年度経常的に支出される経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費であり、その割合は低いほど望ましい。臨時的経費は、一時的な行政需要に対する経費であり、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。

当年度における経常的経費は 187 億 3,520 万 6 千円で全体の 59.49%、前年度と比較して 4 億 1,906 万 6 千円 (2.19%) の減となっている。また、臨時的経費は 127 億 5,703 万 3 千円で全体の 40.51%、前年度と比較して 45 億 3,485 万 8 千円 (55.15%) の増となっている。

②義務的経費と任意的経費

義務的経費はその支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費、公債費がこれにあたる。義務的経費の占める割合が高いと相対的に財政構造が硬直化することになり、その度合いを知る目安となる。

当年度における義務的経費は 117 億 4,555 万 3 千円で全体の 37.30%、前年度と比較して 10 億 2,660 万 9 千円 (8.04%) の減となっている。また、任意的経費は 197 億 4,668 万 6 千円で全体の 62.70%、前年度と比較して 51 億 4,240 万 1 千円 (35.21%) の増となっている。

(4) 財政諸比率 (財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率)

①財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除したもので、地方公共団体の能力を示す指数であり、数値は当該年度を含む過去 3 カ年の平均値である。この指数が「1」に近いほど財政力が強いと見ることができ、「1」を超えた分だけ通常水準を超えた行政活動が可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

当年度における本市の財政力指数は 0.311 であり、前年度と比較して 0.003 ポイントの減となっている。なお、当年度の単年度財政力指数は 0.313 となっている。

② 経常収支比率

経常収支比率は経常経費充当一般財源を経常一般財源で除したもので、財政構造の硬直度や弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされている。通常、市にあっては 75%～80%の範囲に収まるのが妥当とされている。

当年度における本市の経常収支比率は 87.7%で、前年度と比較して 2.3 ポイント増となっている。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、標準財政規模に占める地方債元利償還金（公営企業の元利償還に対する一般会計繰出金含む。）の比率であり、18%に達すると地方債を発行する場合、県の許可が必要となる。本市は平成 18 年度より平成 24 年度の間 18%を超えていたが、その後改善され、当年度は 12.7%で、前年度と比較して 0.2 ポイント減となっている。

④ 将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）など、現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものであり、通常は 350%を超えないことが望ましいとされている。

当年度における本市の将来負担比率は 67.4%であり、前年度と比較して 22.4 ポイント増となっている。

3 一般会計の状況

(ア) 歳入

平成29年度一般会計の歳入決算額は324億3,861万8,309円で、予算現額330億5,274万7,000円に対する収入率は98.14%であり、収入済額は前年度と比較して38億2,459万2,992円(13.37%)の増となっている。

調定額333億4,809万4,513円に対する収入率は97.27%であり、不納欠損額を差し引いた収入未済額は8億5,735万3,787円である。なお、収入未済額には、繰越事業により翌年度収入となる5億3,615万2千円を含んでいる。

歳入科目は、21款に区分されており、その内容は以下のとおりである。

款1 市 税

単位：円

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予 算現額の比較
28	4,918,549,000	5,412,887,018	5,066,086,072	38,738,560	308,062,386	147,537,072
29	4,918,650,000	5,369,010,424	5,057,831,361	51,740,502	259,438,561	139,181,361

収入済額は歳入決算額の15.59%にあたり、前年度と比較して825万4,711円(0.16%)の減となっている。固定資産税4,069万472円の減が主な要因である。

税目別収入状況は次表のとおりである。

市税収入状況

単位：円

年度	市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	入湯税	計
28	1,949,280,206	2,663,409,334	133,810,169	281,466,913	38,119,450	5,066,086,072
29	1,996,715,587	2,622,718,862	139,179,403	262,484,259	36,733,250	5,057,831,361

市税不納欠損額及び収入未済額は次表のとおりである。

市税不納欠損額・収入未済額

単位：円、件

年度	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額	収入率
			金 額	件数		
28	5,412,887,018	5,066,086,072	38,738,560	684	308,062,386	93.59
29	5,369,010,424	5,057,831,361	51,740,502	482	259,438,561	94.20

不納欠損処分を実施した件数は482件、5,174万502円であり、その状況は次表のとおりである。

市税不納欠損事由別内訳

税 目 事 由	市 民 税		固定資産税	軽自動車税	合 計
	個 人	法 人			
法 15 条 の 7 第 1 項 1 号 無 財 産	13 件 537,200 円	6 件 258,300 円	140 件 8,204,900 円	14 件 101,500 円	173 件 9,101,900 円
法 15 条 の 7 第 1 項 2 号 生活の困窮	6 件 211,200 円	0 件 0 円	26 件 10,937,500 円	23 件 136,000 円	55 件 11,284,700 円
法 15 条 の 7 第 1 項 3 号 行方・財産不明	48 件 2,103,810 円	0 件 0 円	169 件 3,060,500 円	29 件 153,400 円	246 件 5,317,710 円
法 15 条 の 7 第 5 項 即時消滅	0 件 0 円	0 件 0 円	8 件 27,179,300 円	0 件 0 円	8 件 27,179,300 円
合 計	67 件 2,852,210 円 1,709,102 円 ※県民税含まず	6 件 258,300 円	343 件 49,382,200 円	66 件 390,900 円	482 件 52,883,610 円 51,740,502 円 ※県民税含まず

(法＝地方税法)

不納欠損処分事由の内訳は、地方税法第 15 条の 7 第 1 項第 1 号の規定による、滞納処分が出来る財産がないものが 172 件 906 万 854 円、同条第 1 項第 2 号の規定による、滞納処分することによってその生活を著しく困窮させる恐れがあるものが 55 件 1,128 万 4,700 円、同条第 1 項第 3 号の規定による、所在や滞納処分をすることが出来る財産がともに不明なものが 247 件 531 万 7,710 円となっている。同条第 5 項の規定により、徴収することができないことが明らかであるものが 8 件 2,717 万 9,300 円であった。

内容を精査したところ、いずれも法令の規定により適正に処理されており、やむを得ないものと認めた。

収入未済額は、合わせて 2 億 5,943 万 8,561 円で、調定額の 4.83%になる。前年度と比較して 4,862 万 3,825 円 (15.78%) の減となっている。

内訳は、市民税が 6,425 万 349 円で前年度と比較して 576 万 6,760 円 (8.24%) の減、固定資産税が 1 億 8,693 万 2,781 円で 4,348 万 7,562 円 (18.87%) の減、軽自動車税が 825 万 5,431 円で 63 万 497 円 (8.27%) の増である。

款 2 地方譲与税

単位：円

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予 算現額の比較
28	274, 214, 000	274, 214, 000	274, 214, 000	0	0	0
29	273, 346, 000	273, 346, 000	273, 346, 000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 0. 84％にあたり、前年度と比較して 86 万 8, 000 円（0. 32％）の減となっている。内訳は地方揮発油譲与税が 7, 920 万 5, 000 円で前年度と比較して 895 万 1, 000 円（4. 89％）の減、自動車重量譲与税が 1 億 9, 414 万 1, 000 円で前年度と比較して 2 万 3, 000 円（0. 01％）の増である。

款 3 利子割交付金

単位：円

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予 算現額の比較
28	6, 164, 000	6, 164, 000	6, 164, 000	0	0	0
29	11, 115, 000	11, 115, 000	11, 115, 000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 0. 03％にあたり、前年度と比較して 495 万 1, 000 円（80. 32％）の増となっている。利子割交付金は、金融機関などから利子の支払を受ける際には税がかかり、この税の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて、市に対して交付するものである。

款 4 配当割交付金

単位：円

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収 入済額の比較
28	15, 728, 000	15, 728, 000	15, 728, 000	0	0	0
29	21, 852, 000	21, 852, 000	21, 852, 000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 0. 07％にあたり、前年度と比較して 612 万 4, 000 円（38. 94％）の増となっている。配当割交付金は、株式などの配当に係る税金の一部が、一定割合の額で県から市町村に交付される。

款 5 株式等譲渡所得割交付金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
28	7,972,000	7,972,000	7,972,000	0	0	0
29	25,476,000	25,476,000	25,476,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 0.08% にあたり、前年度と比較して 1,750 万 4,000 円 (219.57%) の増となっている。株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡に対して納められた税金を市町村に配分するものである。

款 6 地方消費税交付金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
28	740,918,000	740,918,000	740,918,000	0	0	0
29	761,628,000	761,628,000	761,628,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 2.35% にあたり、前年度と比較して 2,071 万円 (2.8%) の増となっている。消費税率 8% への引き上げに伴い、引き上げ分が社会保障財源として各市町村の人口に応じて地方配分されている。

款 7 ゴルフ場利用税交付金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
28	15,897,000	15,897,278	15,897,278	0	0	278
29	14,566,000	14,566,405	14,566,405	0	0	405

収入済額は歳入決算額の 0.04% にあたり、前年度と比較して 133 万 873 円 (8.37%) の減となっている。この交付金は、ゴルフ場を利用することによりゴルフ場経営者を通じて県に納められた税金の 7 割が県から所在地の市町村に交付されるものであるが、毎年減収傾向にある。

款 8 自動車取得税交付金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
28	62,835,000	62,835,000	62,835,000	0	0	0
29	84,107,000	84,107,000	84,107,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 0.26％にあたり、前年度と比較して 2,127 万 2,000 円(33.85％)の増となっている。この交付金は県に納められた自動車取得税額のうち、一定割合の額を市道の延長及び面積で按分したものが県から交付されるものである。

款 9 地方特例交付金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
28	15,321,000	15,321,000	15,321,000	0	0	0
29	16,581,000	16,581,000	16,581,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 0.05％にあたり、前年度と比較して 126 万円(8.22％)の増となっている。地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするための措置で、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収分を補てんするものである。

款 10 地方交付税

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
28	12,831,348,000	12,831,348,000	12,831,348,000	0	0	0
29	12,324,064,000	12,324,064,000	12,324,064,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 37.99％にあたる。地方交付税のうち、普通交付税が 111 億 9,534 万 6,000 円で前年度と比較して 6 億 6,971 万円(5.64％)の減、特別交付税が 11 億 2,871 万 8,000 円で前年度と比較して 1 億 6,242 万 6,000 円(16.81％)の増である。

普通交付税は、段階的縮減割合が 5 割から 7 割に上がったことによる減が主な要因である。

款 1 1 交通安全対策特別交付金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
28	5,224,000	5,224,000	5,224,000	0	0	0
29	5,095,000	5,095,000	5,095,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 0.02% にあたり、前年度と比較して 12 万 9000 円 (2.47%) の減となっている。交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める交通反則通告制度による反則金にかかる収入済額に相当する額から必要経費を控除した額を、交通安全対策事業費用に充てるため交付されるものである。

款 1 2 分担金及び負担金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
28	295,782,000	301,057,084	288,419,211	0	12,637,873	-7,362,789
29	290,842,000	308,216,139	294,107,047	0	14,109,092	3,265,047

収入済額は歳入決算額の 0.91% にあたり、前年度と比較して 568 万 7,836 円 (1.97%) の増となっている。

分担金は 3,796 万 7,204 円で、前年度と比較して 1,247 万 3,127 円 (48.93%) の増である。主なものは県営土地改良事業分担金などの農業費分担金 2,192 万 3,893 円があり、県営土地改良事業分担金が 1,106 万 4,719 円 (419.08%) の増となったことが主な要因である。

負担金は 2 億 5,613 万 9,843 円で、前年度と比較して 678 万 5,291 円 (2.58%) の減である。主なものは給食費負担金 1 億 9,237 万 3,881 円、児童福祉費負担金 5,240 万 7,730 円などがある。

なお、収入未済額 1,410 万 9,092 円の主なものは、給食費負担金 1,384 万 4,384 万円で前年度と比較して 123 万 5,111 円 (9.8%) の増となっている。

款 1 3 使用料及び手数料

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
28	511,333,000	536,501,613	497,304,322	28,000	39,169,291	-14,028,678
29	497,061,000	547,265,688	509,534,997	750	37,729,941	12,473,997

収入済額は歳入決算額の 1.57%にあたり、前年度と比較して 1,223 万 675 円 (2.46%) の増となっている。

使用料は 3 億 565 万 5,157 円で、主なものは住宅使用料 1 億 6,093 万 6,700 円、市立保育園使用料などの児童福祉使用料 5,365 万 7,790 円、道路橋りょう使用料 1,733 万 5,252 円などがあり、前年度と比較して 606 万 5,175 円 (2.02%) の増である。

農業施設使用料が 521 万 3,900 円 (124.24%) の増となったことが主な要因である。

手数料は 2 億 387 万 9,840 円で、主なものは、廃棄物収集手数料、可燃・資源ごみ直接搬入手数料を含む清掃手数料 1 億 3,638 万 3,858 円、家畜診療手数料などの畜産手数料 3,892 万 9,862 円などがあり、前年度と比較して 616 万 5,500 円 (3.12%) の増となっている。

なお、収入未済額 3,772 万 9,941 円の主なものは、過年度分住宅使用料 3,058 万 6,891 円であり、前年度と比較して 143 万 9,350 円 (3.67%) の減となっている。

款 1 4 国庫支出金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
28	2,334,901,000	2,271,792,028	2,040,004,172	0	231,787,856	-294,896,828
29	2,365,365,000	2,286,615,532	2,187,159,602	0	99,455,930	-178,205,398

収入済額は歳入決算額の 6.74%にあたり、前年度と比較して 1 億 4,715 万 5,430 円 (7.21%) の増となっている。

そのうち国庫負担金は 13 億 4,541 万 3,146 円で、主なものは、児童手当費負担金 4 億 2,777 万 6,665 円、障害者自立支援給付費などの障害福祉費負担金 4 億 2,199 万 3,212 円、私立保育園施設型給付費などの児童福祉費負担金 2 億 2,293 万 4,493 円、生活保護費負担金 1 億 4,670 万 1,267 円などがあり、前年度と比較して 745 万 7,042 円 (0.56%) の増である。公共土木施設災害復旧費負担金が 2,106 万 4,782 円 (701.89%) の増になったことが主な要因である。

国庫補助金は 8 億 3,315 万 5,213 円で、主なものは社会資本整備総合交付金などの道路橋りょう補助金 3 億 3,463 万 7,000 円、臨時福祉給付金等などの社会福祉費補助金 1 億 810 万 4,000 千円、都市再生整備計画事業の都市計画費補助金 1 億 9,737 万 4,000 円などがあり、前年度と比較して 1 億 3,956 万 3,977 円 (20.12%) の増である。地方創生推進交付金などの総務管理費補助金が 2,669 万 3,015 円 (55.89%) の増になったことが主な要因である。

委託金は 859 万 1,243 円で、主なものは、国民年金事務費交付金などの社会福祉費委託金 829 万 9,243 円があり、前年度と比較して 13 万 4,411 円 (1.59%) の増である。

収入未済額 9,945 万 5,930 円は、事業の繰越明許によるものである。

款 1 5 県支出金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
28	1,865,637,000	1,850,639,754	1,708,183,079	0	142,456,675	-157,453,921
29	2,038,606,000	2,010,147,931	1,964,110,931	0	46,037,000	-74,495,069

収入済額は歳入決算額の 6.05%にあたり、前年度と比較して 2 億 5,592 万 7,852 円 (14.98%) の増となっている。

そのうち県負担金は 6 億 6,798 万 542 円で、主なものは保険基盤安定負担金 2 億 4,283 万 8,931 円、障害者自立支援給付費負担金の障害福祉費負担金 2 億 141 万 2,250 円、児童福祉費負担金 1 億 1,146 万 7,245 円などがあり、前年度と比較して 269 万 2,736 円 (0.4%) の増である。

県補助金は 11 億 5,423 万 2,500 円で、主なものは、道整備交付金などの林業費補助金 3 億 3,424 万 7,795 円、中山間地域等直接支払交付金などの農業費補助金 3 億 1,482 万 4,189 円などがあり、前年度と比較して 2 億 7,880 万 3,149 円 (31.85%) の増である。児童福祉費補助金や農業費補助金の増が主な要因である。

県委託金は 1 億 3,749 万 7,889 円で、主なものは、個人県民税徴収取扱費交付金などの徴税费委託金 7,255 万 7,244 円、参議院議員選挙執行経費委託金などの選挙費委託金 2,933 万 2,746 円であり、前年度と比較して 2,556 万 8,033 円 (15.68%) の減である。衆議院議員選挙執行経費委託金などの減が主な要因である。

県交付金は、440 万円で、電源立地地域対策交付金である。

収入未済額 1 億 4,603 万 7,000 円は、主に事業の繰越明許費によるものである。

款 1 6 財産収入

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
28	89,155,000	102,370,731	98,868,992	0	3,501,739	9,713,992
29	175,441,000	184,708,383	181,407,177	381,165	2,920,041	5,966,177

収入済額は歳入決算額の 0.56%にあたり、前年度と比較して 8,253 万 8,185 円 (83.48%) の増となっている。

財産運用収入は 6,878 万 6,515 円で土地建物貸付収入 3,803 万 9,825 円や、基金利子などの利子及び配当金 3,074 万 6,690 円があり、前年度と比較して 123 万 9,133 円 (1.77%) の減である。

財産売却収入は 1 億 1,262 万 662 円で、主なものは、土地建物売却収入 9,117 万 5,169

円や、立木売払収入 1,941 万 993 円があり、前年度と比較して 8,377 万 7,318 円(290.46%)の増である。土地売払収入などの土地建物売払収入の増が主な要因である。

なお、収入未済額 292 万 41 円は土地建物貸付収入分である。

款 17 寄附金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
28	73,842,000	73,836,666	43,836,666	0	30,000,000	-30,005,334
29	81,427,000	81,424,675	81,424,675	0	0	-2,325

収入済額は歳入決算額の 0.25%にあたり、前年度と比較して 3,758 万 8,009 円(85.75%)の増となっている。これは商工費寄附金が前年度に比べ 2,900 万円(2,900.00%)増となったことが主な要因である。

款 18 繰入金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
28	862,442,000	860,590,380	860,590,380	0	0	-1,851,620
29	2,283,172,000	2,278,702,229	2,278,702,229	0	0	-4,469,771

収入済額は歳入決算額の 7.02%にあたり、前年度と比較して 14 億 1,811 万 1,849 円(164.78%)の増となっている。主なものは、財政調整基金繰入金が 16 億 6,700 万 5,000 円、教育施設及び観光施設整備等のための公共施設整備基金繰入金 5 億 5,000 万円がある。

款 19 繰越金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
28	1,226,355,000	1,226,355,382	1,226,355,382	0	0	382
29	1,365,606,000	1,365,606,103	1,365,606,103	0	0	103

収入済額は歳入決算額の 4.21%にあたり、前年度と比較して 1 億 3,925 万 721 円(11.35%)の増となっている。

款 2 0 諸収入

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
28	434,481,000	468,090,661	460,455,763	131,685	7,503,213	25,974,763
29	437,147,000	458,367,004	450,403,782	0	7,963,222	13,256,782

収入済額は歳入決算額の 1.39% にあたり、前年度と比較して 1,005 万 1,981 円(2.18%) の減となっている。主なものは、介護予防ケアマネジメント業務報酬や児童発達支援事業報酬などの民生費雑入が 9,425 万 7,863 円、教育施設管理費雑入や、スポーツ振興くじ助成金などの教育費雑入が 8,694 万 1,608 円などである。

収入未済額 796 万 3,222 円のうち主なものは、生活保護返還金を始めとする民生関係事務事業付帯雑入などの民生費雑入が 575 万 5,222 円、貸付金元利収入が 130 万 1,000 円である。

款 2 1 市 債

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
28	3,703,600,000	3,672,600,000	2,348,300,000	0	1,324,300,000	-1,355,300,000
29	5,061,600,000	4,920,200,000	4,530,500,000	0	389,700,000	-531,100,000

収入済額は歳入決算額の 13.97% にあたり、前年度と比較して 21 億 8,220 万円(92.93%) の増となっており、合併特例債などの消防債や商工債が増となったことが主な要因である。主なものは、臨時財政対策債 7 億 8,260 万円、道路橋りょう債 8 億 6,010 万円、衛生債 8 億 1,0800 万円などがある。

収入未済額 3 億 8,970 万円は事業の繰越明許費によるものである。

(イ) 歳 出

平成 29 年度一般会計の歳出決算額は 314 億 4,299 万 5,973 円で、予算現額 330 億 5,274 万 7,000 円に対し 95.13%の執行率であった。

翌年度繰越額は 6 億 8,224 万 9,000 円で、予算執行残額から翌年度繰越額を差し引いた 9 億 2,750 万 2,027 円が不用額となっている。

一般会計歳出決算額を款別に区分すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 状 況

単位：円、%

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
議会費	171,223,000	167,465,194	0	3,757,806	97.81	0.53
総務費	4,165,557,000	4,057,645,981	0	107,911,019	97.41	12.90
民生費	6,339,346,000	6,128,607,808	0	210,738,192	96.68	19.49
衛生費	3,885,760,000	3,730,711,393	0	155,048,607	96.01	11.86
農林水産業費	2,562,736,000	2,454,056,964	57,890,000	50,789,036	95.76	7.80
商工費	1,889,292,000	1,762,692,733	66,485,000	60,114,267	93.30	5.61
土木費	4,724,604,000	4,094,008,121	487,712,000	142,883,879	86.65	13.02
消防費	1,136,145,000	1,105,946,199	5,211,000	24,987,801	97.34	3.52
教育費	3,533,639,000	3,357,912,751	35,260,000	140,466,249	95.03	10.68
災害復旧費	121,187,000	85,533,550	29,691,000	5,962,450	70.58	0.27
公債費	4,501,419,000	4,498,415,279	0	3,003,721	99.93	14.31
予備費	21,839,000	0	0	21,839,000	0.00	0.00
合計	33,052,747,000	31,442,995,973	682,249,000	927,502,027	95.13	100.00

一般会計歳出決算額を節別に区分すると次表のとおりである。

節 別 歳 出 決 算 状 況

単位：円、％

区 分		29年度		28年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	報 酬	200,971,775	0.64	198,733,343	0.73	2,238,432	1.13
2	給 料	1,877,061,398	5.97	1,894,226,352	6.95	-17,164,954	-0.91
3	職 員 手 当 等	1,445,478,655	4.60	1,477,026,277	5.42	-31,547,622	-2.14
4	共 済 費	726,367,479	2.31	707,703,874	2.60	18,663,605	2.64
5	災 害 補 償 費	3,847,343	0.01	4,855,591	0.02	-1,008,248	-20.76
7	賃 金	546,236,879	1.74	555,065,254	2.04	-8,828,375	-1.59
8	報 償 費	130,371,390	0.41	159,735,136	0.59	-29,363,746	-18.38
9	旅 費	51,725,238	0.16	47,130,661	0.17	4,594,577	9.75
10	交 際 費	1,271,866	0.01	1,229,905	0.01	41,961	3.41
11	需 用 費	1,262,114,828	4.01	1,254,288,092	4.60	7,826,736	0.62
12	役 務 費	144,873,295	0.46	144,603,527	0.53	269,768	0.19
13	委 託 料	3,528,476,523	11.22	2,678,753,726	9.83	849,722,797	31.72
14	使用料及び賃借料	208,947,929	0.67	199,296,115	0.73	9,651,814	4.84
15	工 事 請 負 費	6,303,806,027	20.05	2,978,536,530	10.93	3,325,269,497	111.64
16	原 材 料 費	16,727,207	0.05	17,129,353	0.06	-402,146	-2.35
17	公有財産購入費	9,415,587	0.03	83,225,007	0.31	-73,809,420	-88.69
18	備 品 購 入 費	264,569,117	0.84	235,957,608	0.87	28,611,509	12.13
19	負担金・補助 及び交付金	3,649,498,330	11.61	3,424,819,003	12.57	224,679,327	6.56
20	扶 助 費	2,289,517,874	7.28	2,310,533,185	8.48	-21,015,311	-0.91
21	貸 付 金	71,000,000	0.23	71,000,000	0.26	0	0.00
22	補 償 ・ 補 填 及び賠償金	45,557,191	0.14	38,253,426	0.14	7,303,765	19.09
23	償還金、利子 及び割引料	4,585,776,565	14.58	5,439,898,528	19.96	-854,121,963	-15.70
24	投資及び出資金	226,600,000	0.72	221,948,000	0.81	4,652,000	2.10
25	積 立 金	673,771,723	2.14	57,403,950	0.21	616,367,773	1073.74
27	公 課 費	6,975,700	0.02	6,306,900	0.02	668,800	10.60
28	繰 出 金	3,172,036,054	10.10	3,040,759,871	11.16	131,276,183	4.32
29	予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計		31,442,995,973	100.00	27,248,419,214	100.00	4,194,576,759	15.39

款別予算執行状況について、歳出科目は13款に区分されており、その構成及び予算の執行状況は次のとおりである。

款1 議会費

単位：円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
28	169,713,000	165,583,060	0	4,129,940	97.57	0.61
29	171,223,000	167,465,194	0	3,757,806	97.81	0.53

※構成比は歳出決算額に対する構成比率である。

支出済額は歳出決算額の0.53%にあたり、前年度と比較して188万2,134円(1.14%)の増となっている。これは職員手当等が前年度と比較して300万7,830円(7.96%)の増になったことが主な要因である。

節別支出済額の主なものは、報酬6,827万2,857円(40.77%)、共済費3,237万7,357円(19.33%)である。不用額の主なものは、負担金、補助金及び交付金145万342円(38.60%)、使用料及び賃借料87万7,697円(23.36%)、委託料42万7,882円(11.39%)である。

款2 総務費

単位：円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
28	3,318,515,000	2,834,256,070	342,321,000	141,937,930	85.41	10.40
29	4,165,557,000	4,057,645,981	0	107,911,019	97.41	12.90

支出済額は歳出決算額の12.90%にあたり、前年度と比較して12億2,338万9,911円(43.16%)の増となっている。公共施設整備基金などの積立金額が前年度より6億1,636万7,773円(1,073.74%)の増となったことが主な要因である。

節別支出済額の主なものは、工事請負費8億5,630万5,636円(21.10%)、給料5億2,414万9,350円(12.92%)、職員手当4億422万8,309円(9.96%)であり、不用額の主なものは、委託料2,608万6,078円(24.17%)、需用費1,761万5,716円(16.32%)、負担金、及び交付金2,398万8,910円(22.23%)である。

款 3 民生費

単位：円、％

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
28	6,286,979,000	6,044,502,094	0	242,476,906	96.14	22.18
29	6,339,346,000	6,128,607,808	0	210,738,192	96.68	19.49

支出済額は歳出決算額の 19.49％にあたり、前年度と比較して 8,410 万 5,714 円(1.39％)の増となっている。社会福祉総務費や老人福祉費、介護保険事業費による繰出金 4,748 万 3,383 円の増が主な要因である。

節別支出済額の主なものは、扶助費 22 億 7,718 万 1,375 円 (37.16％)、繰出金 13 億 8,074 万 5,978 円 (22.53％)、負担金、補助及び交付金 11 億 7,595 万 7,171 円 (19.19％) であり、不用額の主なものは、扶助費 1 億 690 万 7,625 円 (50.73％)、繰出金 3,916 万 2,022 円 (18.58％) である。

款 4 衛生費

単位：円、％

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
28	3,326,792,000	3,006,905,042	132,830,000	187,056,958	90.38	11.04
29	3,885,760,000	3,730,711,393	0	155,048,607	96.01	11.86

支出済額は歳出決算額の 11.86％にあたり、前年度と比較して 7 億 2,380 万 6,351 円 (24.07％)の増となっている。焼却施設解体事業などの工事請負費が 6 億 3,750 万 1,971 円 (116.94％) の増となったことが主な要因である。

節別支出済額の主なものは、工事請負費 11 億 8,266 万 160 円 (31.70％) 委託料 5 億 7,955 万 5,400 円 (15.53％)、繰出金 4 億 9,157 万 7,000 円 (13.18％) であり、不用額の主なものは、工事請負費 7,343 万 1,840 円(47.36％)、委託料 4,676 万 600 円(30.16％) である。

款 5 農林水産業費

単位：円、％

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
28	2,275,123,000	2,162,483,428	74,458,000	38,181,572	95.05	7.94
29	2,562,736,000	2,454,056,964	57,890,000	50,789,036	95.76	7.80

支出済額は歳出決算額の 7.80％にあたり、前年度と比較して 2 億 9,157 万 3,536 円 (13.48％) の増となっている。委託料 4,687 万 6,431 円 (60.05％) の増や、鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業などの報償費 2,195 万 8,000 円 (46.93％) の増などが主な要

困である。

節別支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 9 億 886 万 8,583 円 (37.04%)、繰出金 5 億 2,300 万円 (21.31%)、工事請負費 4 億 3,338 万 360 円 (17.66%) であり、不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 5,078 万 9,036 円 (46.00%)、委託料 612 万 4,320 円 (12.06%) である。

翌年度繰越額 5,789 万円は林道費の工事請負費である。

款 6 商工費

単位：円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
28	1,709,430,000	867,619,386	807,936,000	33,874,614	50.75	3.18
29	1,889,292,000	1,762,692,733	66,485,000	60,114,267	93.30	5.61

支出済額は歳出決算額の 5.61%にあたり、前年度と比較して 8 億 9,507 万 3,347 円 (103.16%) の増となっている。商工振興費における産業振興拠点施設整備事業や、観光施設費における道の駅施設整備事業などの工事請負費 7 億 6,162 万 1,967 円 (463.67%) の増が主な要因である。

節別支出済額の主なものは、工事請負費 9 億 2,588 万 266 円 (52.53%)、負担金、補助及び交付金 3 億 1,353 万 3,899 円 (17.19%)、委託料 2 億 1,855 万 8,415 円 (12.40%) であり、不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 3,524 万 4,101 円 (58.63%) である。

翌年度繰越額 6,648 万 5,000 円は、商工振興費の委託料である。

款 7 土木費

単位：円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
28	4,034,339,000	3,256,276,906	725,065,000	52,997,094	80.71	11.95
29	4,724,604,000	4,094,008,121	487,712,000	142,883,879	86.65	13.02

支出済額は歳出決算額の 13.02%にあたり、前年度と比較して 8 億 3,773 万 1,215 円 (25.73%) の増となっている。除雪事業などの委託費が、前年度と比較して 5 億 7,935 万 2,980 円 (71.84%) が主な要因である。

節別支出済額の主なものは、工事請負費 14 億 6,536 万 2,120 円 (35.79%)、委託料 13 億 8,575 万 4,734 円 (33.85%)、繰出金 6 億 7,931 万 3,000 円 (16.59%) であり、不用額の主なものは工事請負費 7,723 万 8,880 円 (54.06%)、委託料 2,996 万 4,833 円 (20.97%) である。

翌年度繰越額 4 億 8,771 万 2,000 円は道路新設改良費の委託料 2,241 万 4,000 円、工事請負費 3 億 4,000 万円、公有財産購入費 494 万 4,000 円、補償、補填及び賠償金 808 万 9,000 円と、都市計画総務費の委託料 3,944 万 3,000 円、工事請負費 7,235 万 8,000 円、負担金、補助及び交付金 46 万 4,000 円の繰越明許費分である。

款 8 消防費

単位：円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
28	1,186,070,000	1,152,246,253	0	33,823,747	97.15	4.23
29	1,136,145,000	1,105,946,199	5,211,000	24,987,801	97.34	3.52

支出済額は歳出決算額の 3.52%にあたり、前年度と比較して 4,630 万 54 円 (4.02%) の減となっている。消防施設費などの備品購入費が前年度より 4,035 万 8,674 円 (38.42%) 減となったことが主な要因である。

節別支出済額の主なものは、給料 2 億 9,361 万 3,048 円 (26.55%)、職員手当 2 億 4,504 万 6,860 円 (22.16%)、工事請負費 1 億 2,356 万 9,766 円 (11.17%) であり、不用額の主なものは、需用費 666 万 6,768 円 (26.68%)、工事請負費 260 万 4,234 円 (10.42%) である。

款 9 教育費

単位：円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
28	2,472,945,000	2,332,031,906	20,298,000	120,615,094	94.30	8.56
29	3,533,639,000	3,357,912,751	35,260,000	140,466,249	95.03	10.68

支出済額は歳出決算額の 10.68%にあたり、前年度と比較して 10 億 2,588 万 845 円 (43.99%) の増となっている。施設の老朽化に伴い、修繕が必要な施設が増加したため体育施設整備事業などの工事請負費が前年度と比較して 8 億 8,790 万 2,964 円 (258.42%) 増となったことが主な要因である。

節別支出済額の主なものは、需用費 5 億 2,762 万 867 円 (15.71%)、工事請負費 12 億 3,148 万 7,954 円 (36.67%) であり、不用額の主なものは、工事請負費 3,090 万 2,046 円 (22.00%)、需用費 2,008 万 4,133 円 (14.30%) である。

翌年度繰越額 3,526 万円は小学校費の委託料 86 万 5,000 円、工事請負費の 3,272 万 1,000 円と、幼稚園費の工事請負費 167 万 4,000 円の繰越明許費分である。

款 1 0 災害復旧費

単位：円、％

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
28	100,470,000	44,203,840	51,070,000	5,196,160	44.00	0.16
29	121,187,000	85,533,550	29,691,000	5,962,450	70.58	0.27

支出済額は歳出決算額の 0.27％にあたり、前年度と比較して 4,132 万 9,710 円(93.50％)の増となっている。公共土木施設災害復旧費が前年度より 2,943 万 4,670 円(243.24％)増となったことが要因である。

節別支出済額の主なものは工事請負費の 8,016 万 6,760 円(93.73％)であり、不用額の主なものは工事請負費 344 万 6,240 円(57.80％)である。

翌年度繰越額 2,969 万 1,000 円は現年補助災害復旧事業の繰越明許費分である。

款 1 1 公債費

単位：円、％

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
28	5,385,322,000	5,382,311,229	0	3,010,771	99.94	19.75
29	4,501,419,000	4,498,415,279	0	3,003,721	99.93	14.31

支出済額は歳出決算額の 14.31％にあたり、前年度と比較して 8 億 8,389 万 5,950 円(16.42％)の減となっている。起債発行額抑制と平成 28 年度までの繰上償還により、定期償還額は減となっている。支出済額の内訳は、償還金が 42 億 1,730 万 8,991 円、償還金利子が 2 億 8,110 万 6,288 円である。

款 1 3 予備費

単位：円、％

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
28	26,000,000	0	0	26,000,000	0.00	0.00
29	21,839,000	0	0	21,839,000	0.00	0.00

予備費から他費目への充用は 816 万 1,000 円で、災害復旧費等への充用となっている。

4 特別会計の状況

平成 29 年度の特別会計の数は 20 会計で、歳入決算総額は 159 億 5,019 万 4,193 円、歳出決算総額は 149 億 2,919 万 4,463 円である。

一般会計から特別会計への繰出金は、31 億 7,203 万 6,054 円であり、特別会計ごとの内訳は次表のとおりである。

一 般 会 計 繰 出 金		単位：円
特 別 会 計	金 額	
国民健康保険特別会計	348,476,757	円
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	171,158,000	
簡易水道事業特別会計	424,866,000	
下水道事業特別会計	1,268,711,000	
介護保険特別会計	590,442,296	
介護サービス事業特別会計	81,561,000	
ケーブルテレビ事業特別会計	72,400,076	
宅地開発費特別会計	313,000	
青少年育英奨学資金貸付特別会計	25,000,000	
後期高齢者医療特別会計	189,107,925	
合 計	3,172,036,054	

会計別の審査意見は次のとおりである。

（ア）国民健康保険特別会計（事業勘定）

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表					単位：円、%
年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
28	5,666,923,000	5,676,909,223	5,385,277,293	100.18	95.03
29	5,504,179,000	5,673,876,500	5,171,601,010	103.08	93.96

歳入決算額の主なものは、前期高齢者交付金 14 億 4,819 万 4,144 円（25.52%）、国民健康保険税 11 億 1,146 万 5,876 円（19.59%）、共同事業交付金 10 億 9,920 万 4,516 円（19.37%）、国庫支出金 9 億 7,278 万 404 円（17.14%）である。前年度と比較して 303 万 2,723 円（0.05%）の減となっており、諸収入が 1,559 万 5,201 円（217.48%）増、繰越金が 6,209 万 4,299 円（27.05%）増となったが、共同事業交付金が 6,430 万 9,873

円(5.53%)減、療養給付費等交付金3,986万2,755円(48.30%)減となったことが主な要因である。

国民健康保険税は前年度より5,206万6,716円(4.47%)の減となっており、国民健康保険被保険者数は1万225人と前年度より457人(4.28%)減っている。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況表

単位：円、%

年度	調定額	収入額	不納欠損額		収入未済額	収納率
			金額	件数		
28	1,471,287,525	1,163,532,592	14,261,942	104	293,492,991	79.08
29	1,401,985,591	1,111,465,876	4,953,131	82	285,566,584	79.28

収入未済額は2億8,556万6,584円で、うち現年度課税分5,966万5,273円、過年度課税分2億2,590万1,311円となっており、収納率は前年度と比較して0.20ポイント増となっている。

不納欠損額は、82件495万3,131円であり、不納欠損の事由、件数は次表のとおりである。これらはすべて国民健康保険税の規定により処理されていることを認めた。

国民健康保険税不納欠損事由別内訳

法第15条の7 第1項1号 無財産		法第15条の7 第1項2号 生活の困窮		法第15条の7 第1項3号 行方不明・ 財産不明		法第15条の7 第5項 即時欠損		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
10	1,031,800	26	1,559,831	46	2,361,500	0	0	82	4,953,131

(法＝地方税法)

歳出決算額の主なものは、保険給付費の療養諸費26億8,197万772円(51.86%)、共同事業拠出金11億5,518万2,634円(22.34%)、後期高齢者支援金等5億5,922万9,887円(10.81%)であり、前年度と比較して2億1,367万6,283円(3.97%)の減となっている。保険給付費が9,947万9,756円、共同事業拠出金が5,000万6,215円、後期高齢者支援金等が4,667万3,377円減したことが主な要因である。

(イ) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、％

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
28	520,593,000	522,147,888	503,603,583	100.30	96.74
29	491,085,000	494,836,803	466,761,399	100.76	95.05

歳入決算額の主なものは、診療収入 2 億 3,751 万 2,286 円（48.00％）、他会計繰入金 2 億 1,580 万 3,000 円（43.61％）、であり、前年度と比較して 2,731 万 1,085 円（5.23％）の減となっている。過疎対策事業債が前年度と比較して 1,380 万円（44.52％）減、県補助金が 949 万 1,000 円（98.77％）減となっていることが主な要因である。

診療収入は外来・入院合わせて、前年度と比較して 908 万 6,549 円（3.68％）の減となっている。

歳出決算額の主なものは、一般管理費 2 億 9,204 万 2,225 円（62.57％）、医療用衛生材料費 6,747 万 530 円（14.46％）、公債費 5,509 万 3,320 円（11.80％）であり、前年度と比較して 3,684 万 2,184 円（7.32％）の減となっている。財務管理費の工事請負費が前年度に比べ 2,358 万 1,800 円（96.68％）の減となっていることが主な要因である。

(ウ) 簡易水道事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、％

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
28	2,547,367,000	2,388,077,945	2,363,085,244	93.75	92.77
29	1,407,477,000	1,413,720,560	1,313,019,558	100.44	93.29

歳入決算額の主なものは、市債 4 億 740 万円（28.82％）、水道使用料 3 億 5,893 万 1,680 円（25.39％）、他会計繰入金 4 億 2,486 万 6,000 円（30.05％）であり、前年度と比較して 9 億 6,740 万 9,941 円（40.51％）の減となっている。市債が前年度と比較して 7 億 5,090 万円（64.83％）の減となっていることが主な要因である。

歳出決算額の主なものは、建設改良費 5 億 6,978 万 9,890 円（43.40％）、市債償還金元金 4 億 5,613 万 2,924 円（34.74％）であり、前年度と比較して 10 億 5,006 万 5,686 円（44.44％）の減である。建設改良費が前年度と比較して 10 億 6,596 万 7,590 円（65.17％）の減となっていることが主な要因である。

水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

水道使用料の収入状況表

単位：円、％

年度	調定額	収入額	不納欠損額		収入未済額	収納率
			金額	件数		
28	364,354,300	360,565,530	223,733	38	3,565,037	98.96
29	363,693,524	358,931,680	5,660	3	4,756,184	98.69

収入未済額 475 万 6,184 円の内訳は、現年度分が 342 件 216 万 9,294 円、滞納繰越分が 388 件 258 万 6,890 円である。

(エ) 下水道事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、％

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
28	2,304,949,000	2,268,935,507	2,245,973,960	98.44	97.44
29	2,347,624,000	2,310,144,168	2,284,065,645	98.40	97.29

歳入決算額の主なものは、一般会計繰入金 12 億 6,871 万 1,000 円 (54.92%)、使用料 6 億 7,505 万 4,681 円 (29.22%)、市債 2 億 8,300 万円 (12.25%) などであり、前年度と比較して 4,120 万 8,661 円 (1.82%) の増となっている。一般会計繰入金が前年度と比較して 2,455 万 2,000 円 (1.97%)、国庫補助金が 1,143 万 2,000 円 (219.85%) の増となっていることが主な要因である。

受益者分担金及び下水道使用料の収入状況表

区分		年 度	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
負担金・ 分担金	公共下水道		円	円	円	円	%
		28	9,650,230	2,183,810	0	7,466,420	22.63
		29	10,652,930	3,479,310	0	7,173,620	32.66
	特定環境保全 公共下水道	28	35,251,580	13,116,330	0	22,135,250	37.21
		29	35,706,990	14,931,740	0	20,775,250	41.82
	農業集落排水	28	11,324,500	9,662,900	0	1,661,600	85.33
		29	11,793,600	10,216,900	0	1,576,700	86.63
	個別排水	28	6,650,800	5,859,200	0	791,600	88.10
		29	4,680,800	3,909,120	0	771,680	83.51
	集合処理	28	320,000	320,000	0	0	100.00
		29	320,000	320,000	0	0	100.00
使 用 料	公共下水道	28	140,058,584	137,740,952	32,652	2,284,980	98.35
		29	141,474,587	139,423,489	183,393	1,867,705	98.55
	特定環境保全 公共下水道	28	306,862,994	303,078,270	58,212	3,726,512	98.77
		29	306,993,699	304,114,865	79,150	2,799,684	99.06
	農業集落排水	28	186,572,762	184,741,491	86,178	1,745,093	99.02
		29	189,192,748	187,494,708	0	1,698,040	99.10
	個別排水	28	41,361,520	41,276,256	0	85,264	99.79
		29	41,781,578	41,677,697	0	103,881	99.75
	集合処理	28	2,141,043	2,106,419	0	34,624	98.38
		29	2,356,720	2,343,922	0	12,798	99.46

分担金及び負担金の収入未済額 3,029 万 7,250 円の内訳は、現年度分が 2 件 9 万 9,400 円、滞納繰越分が 543 件 3,019 万 7,850 円である。また、使用料の収入未済額 648 万 2,108 円の内訳は、現年度分が 253 件 212 万 2,669 円、滞納繰越分が 589 件 435 万 9,439 円である。

歳出決算額の主なものは、公債費元金、利子合わせて 14 億 8,396 万 6,408 円(64.97%)、施設管理費の農業集落排水施設管理費 2 億 9,519 万 6,762 円(12.92%)、特定環境保全公共下水道施設管理費 1 億 7,625 万 7,753 円(7.72%)であり、前年度と比較して 3,809 万 1,685 円(1.70%)の増となっている。公債費元金が前年度と比較して 5,741 万 2,053 円(5.23%)、特定環境保全公共下水道建設費が 2,009 万 3,484 円(145.20%)増となったことが主な要因である。

(オ) 介護保険特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、％

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
28	4,279,643,000	4,191,995,510	4,004,172,666	97.95	93.56
29	4,324,857,000	4,374,023,392	4,179,160,259	101.14	96.63

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金 10 億 8,020 万 8,234 円 (24.70%)、国庫支出金 10 億 6,312 万 7,277 円 (24.31%)、介護保険料 8 億 1,779 万 1,255 円 (18.70%) であり、前年度と比較して 1 億 8,202 万 7,882 円 (4.34%) の増となっている。これは、県支出金が前年度と比較して 3,954 万 1,179 円 (6.77%) 増、国庫負担金が 3,237 万 3,893 円 (4.58%) 増となったことが主な要因である。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料の収入状況表

単位：円、％

年度	調定額	収入額	不納欠損額		収入未済額	収納率
			金額	件数		
28	825,774,306	809,661,557	4,046,366	567	12,066,383	98.05
29	834,457,108	817,791,255	4,237,795	545	12,428,058	98.00

収入未済額 1,242 万 8,058 円のうち、現年度課税分が 622 万 8,990 円、過年度課税分が 619 万 9,068 円であり、滞納者については何れも普通徴収分である。不納欠損は 545 件で 423 万 7,795 円となっている。

歳出決算額の主なものは、保険給付費で、介護サービス等諸費 34 億 5,198 万 50 円 (82.60%)、介護予防サービス等諸費 1 億 3,074 万 6,441 円 (3.13%)、特定入所者介護サービス等諸費 1 億 4,438 万 4,586 円 (3.45%) である。前年度と比較して 1 億 7,498 万 7,593 円 (4.37%) の増となっている。保険給付費の介護サービス等諸費等が前年と比較して 1 億 1,845 万 5,308 円 (3.55%) の増となったことが主な要因である。

(カ) 介護サービス事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、%

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
28	681,916,000	671,736,958	655,754,737	98.51	96.16
29	707,608,000	698,837,880	685,172,636	98.76	96.83

歳入決算額の主なものは、介護サービス事業費使用料 5 億 9,857 万 6,158 円 (85.65%)、一般会計繰入金 8,156 万 1,000 円 (11.67%) であり、前年度と比較して 2,710 万 922 円 (4.03%) の増となっている。一般会計繰入金が前年度と比較して 2,950 万 1,000 円 (56.67%) 増となったことが主な要因である。

歳出決算額の主なものは、総務管理費 5 億 5,425 万 4,554 円 (80.89%)、介護サービス事業費 1 億 153 万 2,322 円 (14.82%) であり、前年度と比較して 2,941 万 7,899 円 (4.49%) の増となっている。これは、総務管理費が前年度と比較して 2,214 万 3,397 円 (4.16%)、介護サービス事業費が 711 万 8,131 円 (7.54%) の増となっていることが主な要因である。

介護サービス事業費の内訳は、郡上偕楽園介護保険事業費 6,089 万 7,031 円、白鳥病院介護サービス事業費 1,738 万 689 円、石徹白通所介護事業費 252 万 5,071 円、和良介護老人保健事業費 2,072 万 9,531 円となっている。

(キ) ケーブルテレビ事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、%

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
28	141,947,000	141,079,207	140,234,134	99.39	98.79
29	139,859,000	139,855,734	86,071,734	100.00	61.54

歳入決算額の主なものは、一般会計繰入金 7,240 万 76 円 (51.77%)、諸収入の指定管理者納入金 6,323 万 8,000 円 (45.22%) であり、前年度と比較して 122 万 3,473 円 (0.87%) の減となっている。一般会計繰入金が前年度と比較して 1,479 万 800 円 (25.67%) 増となったが、諸収入が 1,676 万 2,000 円 (20.95%) 減となったことが主な要因となっている。

ケーブルテレビ事業及びインターネット事業の負担金及び使用料の収入状況は次表のとおりである。

負担金及び使用料の収入状況表

単位：円、%

区 分	年度	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
ケーブルテレビ事業負担金	28	583,097	0	0	583,097	0.00
	29	583,097	583,097	0	0	100.00
ケーブルテレビ使用料	28	1,341,650	0	0	1,341,650	0.00
	29	1,341,650	1,341,650	0	0	100.00
インターネット利用料	28	175,890	15,750	0	160,140	8.95
	29	160,140	160,140	0	0	100.00

ケーブルテレビ事業及びインターネット事業の負担金、使用料についてはすべて滞納繰越分である。歳出決算額の主なものは、運営費が 6,293 万 9,658 円 (73.12%)、整備費が 2,074 万 6,800 円 (24.10%) であり、前年度と比較して 5,416 万 2,400 円 (38.62%) の減となっている。運営費が前年と比較して 6,897 万 4,600 円 (52.29%) の減となったことが主な要因である。

(ク) 駐車場事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである

歳入歳出決算状況表

単位：円、%

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
28	4,192,000	7,318,886	4,121,605	174.59	98.32
29	6,486,000	6,153,444	2,278,755	94.87	35.13

歳入決算額の主なものは、使用料が 283 万 1,400 円 (46.01%) であり、前年度と比較して、111 万 4,350 円 (28.24%) の減となっている。繰越金は前年度と比較して 65 万 885 円 (25.56%) 増の 319 万 7,281 円となっている。

駐車場の利用状況は、日吉駐車場が利用台数 7,434 台、使用料 228 万 2,400 円で前年度と比較して 27 万 2,100 円 (10.65%) の減、愛宕駐車場が利用台数 1,098 台、使用料 54 万 9,000 円で前年度と比較して 84 万 2,250 円 (60.54%) の減となっている。

歳出決算額の主なものは、駐車場管理費の委託料 144 万 1,000 円 (63.24%) であり、駐車場別内訳は、日吉駐車場は 122 万 8,745 円、愛宕駐車場は 105 万 10 円である。前年度と比較して 184 万 2,850 円 (55.28%) 減となっている。

前年度まで一般会計へ繰り出していた日吉駐車場収益分からの繰り出し金を支出しなかったことが主な要因である。

(ケ) 宅地開発特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、％

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
28	12,640,000	12,640,232	12,594,846	100.00	99.64
29	358,000	358,386	356,356	100.11	99.54

歳入決算額の主なものは、他会計繰入金 31 万 3000 円 (87.34%) であり、前年度と比較して 1,228 万 1,846 円 (97.16%) の減となっている。

歳出決算額は総務費のみの 35 万 6,356 円 (100.00%) であり、前年度と比較して 1,223 万 8,490 円 (97.17%) の減となっているが、一般管理費が 1,223 万 8,490 円 (97.17%) 減となったことが主な要因である。

(コ) 青少年育英奨学資金貸付特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、％

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
28	67,896,000	68,179,770	63,485,570	100.42	93.50
29	64,348,000	64,355,783	58,905,000	100.01	91.54

歳入決算額の主なものは、一般会計繰入金及び基金繰入金 5,116 万 3,000 円 (79.50%)、貸付金元利収入 844 万 6,500 円 (13.12%) であり、前年度と比較して 382 万 3,987 円 (5.61%) の減となっている。他会計繰入金が前年度と比較して 500 万円 (16.67%) 減となったことが主な要因である。

歳出決算額は、奨学貸付金 2,981 万円 (50.61%) と、基金積立金 2,909 万 5,000 円 (49.39%) であり、前年度と比較して 458 万 570 円 (7.22%) の減となっている。

奨学貸付金の内訳は、新規貸付が 17 件 948 万円、継続貸付は 26 件 1,458 万円であり、経済状況の悪化と解雇に対する家計支援対策として実施している一時金貸付は 12 件 575 万円であった。28 年度からは奨学資金貸付金返還免除（市居住者）制度があり、今後もさらなる増加傾向にあると思われる。

(サ) 鉄道経営対策事業基金特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、％

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
28	11,918,000	11,917,000	11,917,000	99.99	99.99
29	1,304,000	1,303,956	1,303,956	100.00	100.00

歳入決算額は全て基金の運用益収入である。

歳出決算額の内訳は、運用益を鉄道経営対策事業に充てたもので、長良川鉄道株式会社への損失補填 111 万 6,082 円と長良川協力会連合会事業への負担金 18 万 7,874 円である。

(シ) 後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、％

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
28	583,679,000	565,774,908	559,727,976	96.93	95.90
29	583,109,000	588,272,019	573,992,485	100.89	98.44

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 3 億 6,866 万 7,300 円 (62.67%)、一般会計繰入金 1 億 8,910 万 7,925 円 (32.15%) であり、前年度と比較して 2,249 万 7,111 円 (3.98%) の増となっている。これは後期高齢者医療保険料が前年度と比較して 2,366 万 2,000 円 (6.86%) 増となったことが主な要因である。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合への負担金 5 億 4,367 万 4,207 円 (94.72%) であり、前年度と比較して 1,426 万 4,509 円 (2.55%) の増となっている。後期高齢者医療広域連合負担金が 1,398 万 2,103 円 (2.64%) 増となったことが主な要因である。

後期高齢者医療保険料の収入状況表

単位：円、%

年度	調定額	収入額	不納欠損額		収入未済額	収納率
			金額	件数		
28	348,374,000	345,005,300	423,500	7	2,945,200	99.03
29	371,307,600	368,667,300	0	0	2,640,300	99.29

収入未済額のうち、過誤納付を除く滞納分は、現年度分が45人で138万3,000円、過年度分が18人で125万7,300円である。不納欠損は0件である。

(ス) 小水力発電事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、%

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
28	12,357,000	12,354,429	12,354,429	99.98	99.98
29	14,119,000	13,817,459	13,817,459	97.86	97.86

歳入決算額の主なものは、石徹白清流発電所や阿多岐清流発電所の電気事業費収入で1,380万7,043円(99.92%)であり、前年度と比較して146万3,030円(11.84%)の増となっている。阿多岐地区の小水力発電事業の売電収入が増えたためである。

歳出決算額は電気事業費のうち水力発電事業費が772万6,639円(55.92%)で、一般会計への繰出金が609万820円(44.08%)となっている。

(セ) 財産区特別会計

財産区特別会計の当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、％

区 分	年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
大和財産区特別会計	28	15,556,000	15,433,938	5,555,361	99.22	35.71
	29	26,563,000	24,437,478	11,277,948	92.00	42.46
白鳥財産区特別会計	28	20,989,000	16,864,035	15,022,992	80.35	71.58
	29	16,883,000	17,139,085	15,298,448	101.52	90.61
牛道財産区特別会計	28	17,994,000	17,976,172	6,763,015	99.90	37.58
	29	11,224,000	11,216,946	1,681,364	99.94	14.98
石徹白財産区特別会計	28	32,249,000	30,831,884	22,070,203	95.61	68.44
	29	32,586,000	29,005,735	23,181,057	89.01	71.14
高鷺財産区特別会計	28	34,696,000	39,717,921	24,989,271	114.47	72.02
	29	34,102,000	40,367,529	21,064,436	118.37	61.77
下川財産区特別会計	28	5,285,000	6,675,351	1,287,842	126.31	24.37
	29	5,417,000	5,985,269	843,445	110.49	15.57
明宝財産区特別会計	28	30,935,000	32,714,763	12,741,495	105.75	41.19
	29	33,028,000	34,295,819	16,968,976	103.84	51.38
和良財産区特別会計	28	8,873,000	8,783,199	3,664,610	98.99	41.30
	29	6,235,000	8,190,248	2,372,537	131.36	38.05

各財産区の歳入決算額のうち主なものは、大和財産区が財産売払収入 1,350 万 105 円、白鳥財産区が受託事業収入 1,529 万 7,974 円、牛道財産区が前年度繰越金 1,121 万 3,157 円、石徹白財産区が受託事業収入 2,001 万 3,680 円、高鷺財産区が財産運用収入 1,764 万 629 円、下川財産区が前年度繰越金 538 万 7,509 円、明宝財産区が前年度繰越金 1,997 万 3,268 円、和良財産区が前年度繰越金 511 万 8,589 円となっている。

歳出決算額のうち主なものは、大和財産区が山林造成費 1,096 万 6,733 円、白鳥財産区が山林造成費 1,497 万 458 円、牛道財産区が一般管理費 153 万 54 円、石徹白財産区が山林造成費 2,200 万 5,936 円、高鷺財産区が一般管理費 1,342 万 3,397 円、下川財産区が山林造成費 47 万 8,160 円、明宝財産区が一般管理費 867 万 7,453 円、和良財産区が山林造成費 174 万 9,828 円となっている。

5 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項に規定されている基金の運用状況については、設置の目的に沿って効率的に運用されているものと認めた。また、会計処理及び運用についても適正に処理されているものと認められた。

当年度末の基金状況は次表のとおりである。

平成 29 年度基金積立金管理状況表

単位：円、％

基金名	前年度末現在高	決算年度末現在高	決算年度中増減高
財政調整基金	4,245,847,079	3,197,165,261	-1,048,681,818
減債基金	38,768,564	38,843,040	74,476
公共施設整備基金	1,938,946,188	1,392,628,032	-546,318,156
産業振興基金	110,509,119	110,721,409	212,290
教育文化振興基金	20,646,371	20,686,033	39,662
地域振興基金	1,115,360,333	1,117,502,955	2,142,622
ふるさと基金	1,009,410,000	1,000,200,000	-9,210,000
ふるさと応援基金	36,662,242	42,162,903	5,500,661
ふるさと農村活性化対策基金	50,342,156	50,342,156	0
古今伝授の里交流施設管理基金	649,780	651,027	1,247
福祉基金	3,122,801	3,122,801	0
八幡城基金	92,312,660	98,942,994	6,630,334
土地開発基金	385,570,416	386,107,245	536,829
肉用牛特別導入事業基金	9,070,372	10,447,372	1,377,000
国民健康保険基金	243,591,538	209,059,480	-34,532,058
介護保険事業介護給付費準備基金	174,185,197	277,451,206	103,266,009
ケーブルテレビ事業整備基金	634,555,802	678,081,348	43,525,546
青少年育英奨学資金貸付基金	49,202,374	52,134,374	2,932,000
鉄道経営対策事業基金	701,000,000	701,000,000	0
小水力発電事業基金	5,876,000	8,823,416	2,947,416
大和財産区財政調整基金	48,537,059	48,641,531	104,472
高鷺財産区財政調整基金	137,605,503	148,189,081	10,583,578
下川財産区財政調整基金	57,680,025	57,743,473	63,448
明宝財産区財政調整基金	21,168,998	21,207,051	38,053
和良財産区財政調整基金	99,657,447	99,882,104	224,657
合 計	11,230,278,024	9,771,736,292	-1,458,541,732

※土地・牛を除く現金ベースの金額である。

第8 総括

平成 29 年度の財政状況は、産業拠点施設整備事業や道の駅施設整備事業、体育施設整備事業、焼却施設解体事業及び公共施設整備基金の積み立て増などにより支出済総額は、前年度より 30 億 6,937 万円程度の増額となっている。一般会計歳入総額 324 億 3,862 万円と特別会計歳入総額 159 億 5,019 万円の合計 483 億 8,881 万円から一般会計歳出総額 314 億 4,300 万円と特別会計歳出総額 149 億 2,919 万円の合計 463 億 7,219 万円を差し引いた形式収支は 20 億 1,662 万円の黒字となっており、翌年度へ繰越すべき財源 1 億 9,988 万円を控除した実質収支も 18 億 1,674 万円の黒字である。前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 4 億 865 万円の増となっている。

平成 29 年度一般会計の地方債については、前年度と比べ 21 億 8,220 万円の増となる 45 億 3,050 万円の借入れとなっており、補助災害復旧事業債及び臨時財政対策債を除く新規発行額は 37 億 2,930 万円と前年度に比べ 21 億 7,520 万円の増となっている。42 億 1,731 万円を元金償還しているが、平成 29 年度末残高は 3 億 1,319 万円増加し 339 億 3,688 万円となった。利子償還額は前年度と比べ 8,286 万円の減となる 2 億 8,111 万円となっている。

将来負担比率は上昇し、財政状況は硬直化の方向へ進んだと言える。

普通会計の経常収支比率は 80%を超えないことが望ましいが、前年比 2.3 ポイント上昇し 87.7%となっている。実質公債費比率は前年比マイナス 0.2 ポイントの 12.7%と改善されており、これまでの良好な財政運営への努力がうかがえる。

基金の残高としては、財政調整基金は 31 億 9,717 万円で前年度と比べ 10 億 4,868 万円の減。減債基金は 3,884 万円となっている。

基金全体の残高合計は 97 億 7,174 万円となり、前年度より 14 億 5,854 万円の減となっている。

市税は前年度より 9,218 万円と減となっており、これは時点修正による土地価格の下落、償却資産の通常の減価償却により固定資産税が減となったことが影響しているものと考えられる。

市税の収納状況については、徴収嘱託員が 2 班体制で臨戸訪問し徴収するなど、きめ細やかな徴収体制が確立されたことで、市税全体の徴収率は前年度を若干上回っている。国民健康保険税は一般被保険者と退職被保険者分を合わせ、収納率は前年度の 79.08%から 79.28%へと 0.20 ポイント増加したが、過年度分と合わせると 2 億 8,557 万円と大きな滞納額となっている。

住宅使用料や過年度分の学校給食費などは徴収率が落ち込んでおり、滞納額が増加している。滞納額を増やさないためには、いかにして現年度分を徴収するかが重要であり、徴収嘱託員による現年度分を中心とした徴収を進めるとともに、それぞれの担当職員は粘り強く業務を遂行され、収納率向上に努められるよう望むものである。また、過年度分がいつまでも残らないように、差し押さえや保証人への交渉等と積極的に進められて

いるが、更なる厳しい措置を取ることも必要と考える。

平成29年度は郡上市高鷺吹高原スポーツ広場、まん真ん中広場、郡上市産業プラザ、郡上市歴史資料館など大規模な施設が整備されたため、それぞれ現場監査を行った。郡上市高鷺吹高原スポーツ広場とまん真ん中広場は所管部所が異なっているが、投資効果が最大限に発揮されるよう努められたい。郡上市産業プラザについては、ただ建物が建設されたということではなく、市・民間が方向性を同じくし、役割分担をしながら、更なる産業振興と地域活性化につながるよう努められたい。

道路改良工事等においては、道路改良の終点までを見据えた実効性の高い路線計画とするため、地元地権者等の意思確認を十分に取ったうえで用地交渉にあたり、事業を推進されたい。

今後、人口減少の中、地方交付税はじめ財源の大幅な拡充が望めない中で、また、限られた職員数の中で、有効な事業を行っていくために、事業の優先順位付けが必要となってくる。予算編成のあり方・仕組みについて研究・検討していただきたい。

付 属 資 料

平成29年度 歳入歳出決算総括表（決算総額）

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額		収 入 率	予算執行率	差引残額
		歳 入	歳 出			
一般会計	33,052,747,000	32,438,618,309	31,442,995,973	98.14	95.13	995,622,336
特別会計						
国民健康保険特別会計	5,504,179,000	5,673,876,500	5,171,601,010	103.08	93.96	502,275,490
直営診療施設勘定	491,085,000	494,836,803	466,761,399	100.76	95.05	28,075,404
簡易水道事業特別会計	1,407,477,000	1,413,720,560	1,313,019,558	100.44	93.29	100,701,002
下水道事業特別会計	2,347,624,000	2,310,144,168	2,284,065,645	98.40	97.29	26,078,523
介護保険特別会計	4,324,857,000	4,374,023,392	4,179,160,259	101.14	96.63	194,863,133
介護サービス事業特別会計	707,608,000	698,837,880	685,172,636	98.76	96.83	13,665,244
ケーブルテレビ事業特別会計	139,859,000	139,855,734	86,071,734	100.00	61.54	53,784,000
駐車場事業特別会計	6,486,000	6,153,444	2,278,755	94.87	35.13	3,874,689
宅地開発特別会計	358,000	358,386	356,356	100.11	99.54	2,030
青少年育英奨学資金貸付特別会計	64,348,000	64,355,783	58,905,000	100.01	91.54	5,450,783
鉄道経営対策事業基金特別会計	1,304,000	1,303,956	1,303,956	100.00	100.00	0
後期高齢者医療特別会計	583,109,000	588,272,019	573,992,485	100.89	98.44	14,279,534
小水力発電事業特別会計	14,119,000	13,817,459	13,817,459	97.86	97.86	0
大和財産区特別会計	26,563,000	24,437,478	11,277,948	92.00	42.46	13,159,530
白鳥財産区特別会計	16,883,000	17,139,085	15,298,448	101.52	90.61	1,840,637
牛道財産区特別会計	11,224,000	11,216,946	1,681,364	99.94	14.98	9,535,582
石徹白財産区特別会計	32,586,000	29,005,735	23,181,057	89.01	71.14	5,824,678
高鷲財産区特別会計	34,102,000	40,367,529	21,064,436	118.37	61.77	19,303,093
下川財産区特別会計	5,417,000	5,985,269	843,445	110.49	15.57	5,141,824
明宝財産区特別会計	33,028,000	34,295,819	16,968,976	103.84	51.38	17,326,843
和良財産区特別会計	6,235,000	8,190,248	2,372,537	131.36	38.05	5,817,711
合 計	48,811,198,000	48,388,812,502	46,372,190,436	99.13	95.00	2,016,622,066

平成29年度 普通会計決算収支状況

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額
1 歳入決算額	32,547,096	28,747,592	3,799,504
2 歳出決算額	31,492,239	27,376,447	4,115,792
3 形式収支(1-2)	1,054,857	1,371,145	-316,288
4 翌年度へ繰り越すべき財源	199,881	425,103	-225,222
5 実質収支(3-4)	854,976	946,042	-91,066
6 単年度収支(5-前年度の実質収支)	-91,066	86,091	-177,157
7 積立金	618,323	7,981	610,342
8 繰上償還	0	600,636	-600,636
9 積立金取崩額	1,667,005	0	1,667,005
10 実質単年度収支(6+7+8-9)	-1,139,748	694,708	-1,834,456
財政力指数(3力年平均)	単年度 0.313 0.311	単年度 0.306 0.314	-0.00
実質収支比率	4.7	5.1	-0.4
経常収支比率	87.7	85.4	2.3
実質公債費比率(3力年平均)	12.7	12.9	-0.2
積立金残高	8,504,186	10,047,337	-1,543,151
財政調整基金	3,197,165	4,245,847	-1,048,682
減債基金	38,843	38,769	74
特定目的基金	5,268,178	5,762,721	-494,543

普通会計財源別比較表（自主財源・依存財源）

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	10,327,495	31.73	8,675,484	30.18	1,652,011	19.04
市税	5,057,831	15.54	5,066,086	17.62	-8,255	-0.16
分担金及び負担金	104,703	0.32	93,725	0.33	10,978	11.71
使用料及び手数料	511,038	1.57	497,320	1.73	13,718	2.76
財産収入	184,049	0.57	111,840	0.39	72,209	64.56
寄附金	81,425	0.25	43,837	0.15	37,588	85.74
繰入金	2,366,529	7.27	951,697	3.31	1,414,832	148.66
繰越金	1,371,145	4.21	1,233,552	4.29	137,593	11.15
諸収入	650,775	2.00	677,427	2.36	-26,652	-3.93
依存財源	22,219,601	68.27	20,072,108	69.82	2,147,493	10.70
地方譲与税	273,346	0.84	274,214	0.95	-868	-0.32
利子割交付金	11,115	0.03	6,164	0.02	4,951	80.32
配当割交付金	21,852	0.07	15,728	0.05	6,124	38.94
株式等譲渡所得割交付金	25,476	0.08	7,972	0.03	17,504	219.57
地方消費税交付金	761,628	2.34	740,918	2.58	20,710	2.80
ゴルフ場利用税交付金	14,566	0.04	15,897	0.06	-1,331	-8.37
自動車取得税交付金	84,107	0.26	62,835	0.22	21,272	33.85
地方特例交付金	16,581	0.05	15,321	0.05	1,260	8.22
地方交付税	12,324,064	37.87	12,831,348	44.63	-507,284	-3.95
交通安全対策特別交付金	5,095	0.02	5,224	0.02	-129	-2.47
国庫支出金	2,187,160	6.72	2,040,004	7.10	147,156	7.21
県支出金	1,964,111	6.03	1,708,183	5.94	255,928	14.98
市債	4,530,500	13.92	2,348,300	8.17	2,182,200	92.93
合 計	32,547,096	100.00	28,747,592	100.00	3,799,504	13.22

普通会計財源別比較表（一般財源・特定財源）

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
一 般 財 源	22,305,140	68.53	21,707,570	75.51	597,570	2.75
市税	5,057,831	15.54	5,066,086	17.62	-8,255	-0.16
地方譲与税	273,346	0.84	274,214	0.95	-868	-0.32
利子割交付金	11,115	0.03	6,164	0.02	4,951	80.32
配当割交付金	21,852	0.07	15,728	0.05	6,124	38.94
株式等譲渡所得割交付金	25,476	0.08	7,972	0.03	17,504	219.57
地方消費税交付金	761,628	2.34	740,918	2.58	20,710	2.80
ゴルフ場利用税交付金	14,566	0.07	15,897	0.07	-1,331	-8.37
自動車取得税交付金	84,107	0.26	62,835	0.22	21,272	33.85
地方特例交付金	16,581	0.05	15,321	0.05	1,260	8.22
地方交付税	12,324,064	37.87	12,831,348	44.63	-507,284	-3.95
交通安全対策特別交付金	5,095	0.02	5,224	0.02	-129	-2.47
分担金及び負担金	3,877	0.01	420	0.00	3,457	823.10
使用料及び手数料	59,111	0.18	48,414	0.17	10,697	22.09
国庫支出金	12,019	0.04	25,554	0.09	-13,535	-52.97
県支出金	6,923	0.02	8,059	0.03	-1,136	-14.10
財産収入	100,744	0.31	24,839	0.09	75,905	305.59
寄附金	7,747	0.02	6,250	0.02	1,497	23.95
繰入金	1,730,104	5.32	681,821	2.37	1,048,283	153.75
繰越金	946,042	2.91	909,192	3.16	36,850	4.05
諸収入	60,112	0.18	71,714	0.25	-11,602	-16.18
市債	782,800	2.41	889,600	3.09	-106,800	-12.01
特 定 財 源	10,241,956	31.47	7,040,022	24.49	3,201,934	45.48
分担金及び負担金	100,826	0.31	93,305	0.32	7,521	8.06
使用料及び手数料	451,927	1.39	448,906	1.56	3,021	0.67
国庫支出金	2,175,141	6.68	2,014,450	7.01	160,691	7.98
県支出金	1,957,188	6.01	1,700,124	5.91	257,064	15.12
財産収入	83,305	0.26	87,001	0.30	-3,696	-4.25
寄附金	73,678	0.04	37,587	0.04	36,091	96.02
繰入金	636,425	1.96	269,876	0.94	366,549	135.82
繰越金	425,103	1.31	324,360	1.13	100,743	31.06
諸収入	590,663	1.81	605,713	2.11	-15,050	-2.48
市債	3,747,700	11.51	1,458,700	5.07	2,289,000	156.92
合 計	32,547,096	100.00	28,747,592	100.00	3,799,504	13.22

普通会計性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度		平成28年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
経 常 経 費		18,735,206	59.49	19,154,272	69.97	-419,066	-2.19
	人件費	4,054,253	12.87	4,141,213	15.13	-86,960	-2.10
	物件費	3,674,013	11.67	3,621,328	13.23	52,685	1.45
	維持補修費	1,162,885	3.69	666,806	2.44	496,079	74.40
	扶助費	3,190,500	10.13	3,246,253	11.86	-55,753	-1.72
	補助費	2,152,755	6.84	2,093,976	7.65	58,779	2.81
	公債費	4,500,800	14.29	5,384,696	19.67	-883,896	-16.41
臨 時 的 経 費		12,757,033	40.51	8,222,175	30.03	4,534,858	55.15
	普通建設事業費	7,960,272	25.28	4,143,318	15.13	3,816,954	92.12
	災害復旧事業費	86,361	0.27	44,986	0.16	41,375	91.97
	積立金	745,856	2.37	202,577	0.74	543,279	268.18
	投資及び出資金	215,479	0.68	210,458	0.77	5,021	2.39
	貸付金	100,810	0.32	100,290	0.37	520	0.52
	繰出金	3,648,255	11.58	3,520,546	12.86	127,709	3.63
合 計		31,492,239	100.00	27,376,447	100.00	4,115,792	15.03
区 分	義務的経費	11,745,553	37.30	12,772,162	46.65	-1,026,609	-8.04
	任意的経費	19,746,686	62.70	14,604,285	53.35	5,142,401	35.21
合 計		31,492,239	100.00	27,376,447	100.00	4,115,792	15.03

平成29年度 一般会計歳入決算表

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額 構成比率
						対予算	対調定	
1 市税	4,918,650,000	5,369,010,424	5,057,831,361	51,740,502	259,438,561	102.83	94.20	15.59
2 地方譲与税	273,346,000	273,346,000	273,346,000	0	0	100.00	100.00	0.84
3 利子割交付金	11,115,000	11,115,000	11,115,000	0	0	100.00	100.00	0.03
4 配当割交付金	21,852,000	21,852,000	21,852,000	0	0	100.00	100.00	0.07
5 株式等譲渡所得割交付金	25,476,000	25,476,000	25,476,000	0	0	100.00	100.00	0.08
6 地方消費税交付金	761,628,000	761,628,000	761,628,000	0	0	100.00	100.00	2.35
7 ゴルフ場利用税交付金	14,566,000	14,566,405	14,566,405	0	0	100.00	100.00	0.04
8 自動車取得税交付金	84,107,000	84,107,000	84,107,000	0	0	100.00	100.00	0.26
9 地方特例交付金	16,581,000	16,581,000	16,581,000	0	0	100.00	100.00	0.05
10 地方交付税	12,324,064,000	12,324,064,000	12,324,064,000	0	0	100.00	100.00	38.00
11 交通安全対策特別交付金	5,095,000	5,095,000	5,095,000	0	0	100.00	100.00	0.02
12 分担金及び負担金	290,842,000	308,216,139	294,107,047	0	14,109,092	101.12	95.42	0.91
13 使用料及び手数料	497,061,000	547,265,688	509,534,997	750	37,729,941	102.51	93.11	1.57
14 国庫支出金	2,365,365,000	2,286,615,532	2,187,159,602	0	99,455,930	92.47	95.65	6.74
15 県支出金	2,038,606,000	2,010,147,931	1,964,110,931	0	46,037,000	96.35	97.71	6.05
16 財産収入	175,441,000	184,708,383	181,407,177	381,165	2,920,041	103.40	98.21	0.56
17 寄附金	81,427,000	81,424,675	81,424,675	0	0	100.00	100.00	0.25
18 繰入金	2,283,172,000	2,278,702,229	2,278,702,229	0	0	99.80	100.00	7.02
19 繰越金	1,365,606,000	1,365,606,103	1,365,606,103	0	0	100.00	100.00	4.21
20 諸収入	437,147,000	458,367,004	450,403,782	0	7,963,222	103.03	98.26	1.39
21 市債	5,061,600,000	4,920,200,000	4,530,500,000	0	389,700,000	89.51	92.08	13.97
合 計	33,052,747,000	33,348,094,513	32,438,618,309	52,122,417	857,353,787	98.14	97.27	100.00

平成29年度 一般会計歳出決算表

(単位:円、%)

区 分	款 別 決 算 額				区 分	節 別 決 算 額	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額		決 算 額	構成比率
1 議会費	171,223,000	167,465,194	0	3,757,806	1 報酬	200,971,775	0.64
2 総務費	4,165,557,000	4,057,645,981	0	107,911,019	2 給料	1,877,061,398	5.97
3 民生費	6,339,346,000	6,128,607,808	0	210,738,192	3 職員手当等	1,445,478,655	4.60
4 衛生費	3,885,760,000	3,730,711,393	0	155,048,607	4 共済費	726,367,479	2.31
5 農林水産業費	2,562,736,000	2,454,056,964	57,890,000	50,789,036	5 災害補償費	3,847,343	0.01
6 商工費	1,889,292,000	1,762,692,733	66,485,000	60,114,267	7 賃金	546,236,879	1.74
7 土木費	4,724,604,000	4,094,008,121	487,712,000	142,883,879	8 報償費	130,371,390	0.41
8 消防費	1,136,145,000	1,105,946,199	5,211,000	24,987,801	9 旅費	51,725,238	0.16
9 教育費	3,533,639,000	3,357,912,751	35,260,000	140,466,249	10 交際費	1,271,866	0.01
10 災害復旧費	121,187,000	85,533,550	29,691,000	5,962,450	11 需用費	1,262,114,828	4.01
11 公債費	4,501,419,000	4,498,415,279	0	3,003,721	12 役務費	144,873,295	0.46
12 予備費	21,839,000	0	0	21,839,000	13 委託料	3,528,476,523	11.22
					14 使用料及び賃借料	208,947,929	0.67
					15 工事請負費	6,303,806,027	20.05
					16 原材料費	16,727,207	0.05
					17 公有財産購入費	9,415,587	0.03
					18 備品購入費	264,569,117	0.84
					19 負担金、補助及び交付金	3,649,498,330	11.61
					20 扶助費	2,289,517,874	7.28
					21 貸付金	71,000,000	0.23
					22 補償、補填及び賠償金	45,557,191	0.14
					23 償還金、利子及び割引料	4,585,776,565	14.58
					24 投資及び出資金	226,600,000	0.72
					25 積立金	673,771,723	2.14
					26 寄附金	6,975,700	0.02
					27 公課費	3,172,036,054	10.10
					28 繰出金	0	0.00
合 計	33,052,747,000	31,442,995,973	682,249,000	927,502,027	合 計	31,442,995,973	100.00

平成29年度 歳入歳出決算総括表（純計決算額）

(単位:円)

区 分	歳 入			歳 出			差引残額
	決算額	重複計算控除額	控除額の内訳	純計決算額	決算額	重複計算控除額	
一 般 会 計	32,438,618,309	15,958,653	特別会計から繰入	32,422,759,656	31,442,995,973	3,172,036,054	28,270,959,919
			介護保険			国民健康保険	4,151,799,737
			1,153			348,476,757	
			駐車場事業			直営診療施設勘定	
			後期高齢者医療			171,158,000	
			1,434,080			簡易水道事業	
			宅地開発			424,866,000	
			小水力発電事業			下水道事業	
			4,538,820			1,268,711,000	
			財産区			介護保険事業費	
			牛道財産区			590,442,296	
			高鷲財産区			介護サービス事業	
			1,280,000			81,561,000	
			明宝財産区			ケーブルテレビ事業	
			8,604,600			72,400,076	
						奨学資金貸付	
						25,000,000	
						後期高齢者医療	
						189,107,925	
						宅地開発特別会計	
						313,000	
特 別 会 計			繰 入			繰 出	
国民健康保険特別会計	15,950,194,193	3,219,233,054	一般会計	12,731,961,139	14,929,194,463	62,055,653	14,867,138,810
直営診療施設勘定	5,673,876,500	348,476,757	一般会計・国保会計	5,325,399,743	5,171,601,010	44,645,000	5,126,956,010
簡易水道事業特別会計	494,838,803	215,803,000	一般会計	279,033,803	466,761,399		466,761,399
下水道事業特別会計	1,413,720,560	424,866,000	一般会計	988,854,560	1,313,019,558		1,313,019,558
介護保険特別会計	2,310,144,168	1,270,263,000	一般会計・小水力(国保事業(水事業))	1,039,881,168	2,284,065,645		2,284,065,645
介護サービス事業特別会計	4,374,023,392	590,442,296	一般会計	3,783,581,096	4,179,160,259	1,153	4,179,159,106
ケーブルテレビ事業特別会計	698,837,880	81,561,000	一般会計	617,276,880	685,172,636		685,172,636
駐車場事業特別会計	139,855,734	72,400,076	一般会計	67,455,658	86,071,734		86,071,734
宅地開発特別会計	6,153,444	313,000	一般会計	6,153,444	2,278,755	0	2,278,755
青少年育英奨学資金貸付特別会計	358,386		一般会計	45,386	356,356	0	356,356
鉄道経営列策事業基金特別会計	64,355,783	25,000,000	一般会計	39,355,783	58,905,000		58,905,000
後期高齢者医療特別会計	1,303,956		一般会計	1,303,956	1,303,956		1,303,956
小水力発電事業特別会計	588,272,019	189,107,925	一般会計	399,164,094	573,992,485	1,434,080	572,558,405
大和財産区特別会計	13,817,459		一般会計	13,817,459	13,817,459	6,090,820	7,726,639
白鳥財産区特別会計	24,437,478		一般会計	24,437,478	11,277,948		11,277,948
牛道財産区特別会計	17,139,085		一般会計	17,139,085	15,298,448		15,298,448
石徹白財産区特別会計	11,216,946		一般会計	11,216,946	1,681,364	1,280,000	401,364
高鷲財産区特別会計	29,005,735		一般会計	29,005,735	23,181,057	0	23,181,057
下川財産区特別会計	40,367,529		一般会計	40,367,529	21,064,436		21,064,436
明宝財産区特別会計	5,985,269		一般会計	5,985,269	843,445		843,445
和良財産区特別会計	34,295,819		一般会計	34,295,819	16,968,976	8,604,600	8,364,376
合 計	48,388,812,502	3,234,091,707		45,154,720,795	46,372,190,436	3,234,091,707	43,138,098,729
							2,016,622,066